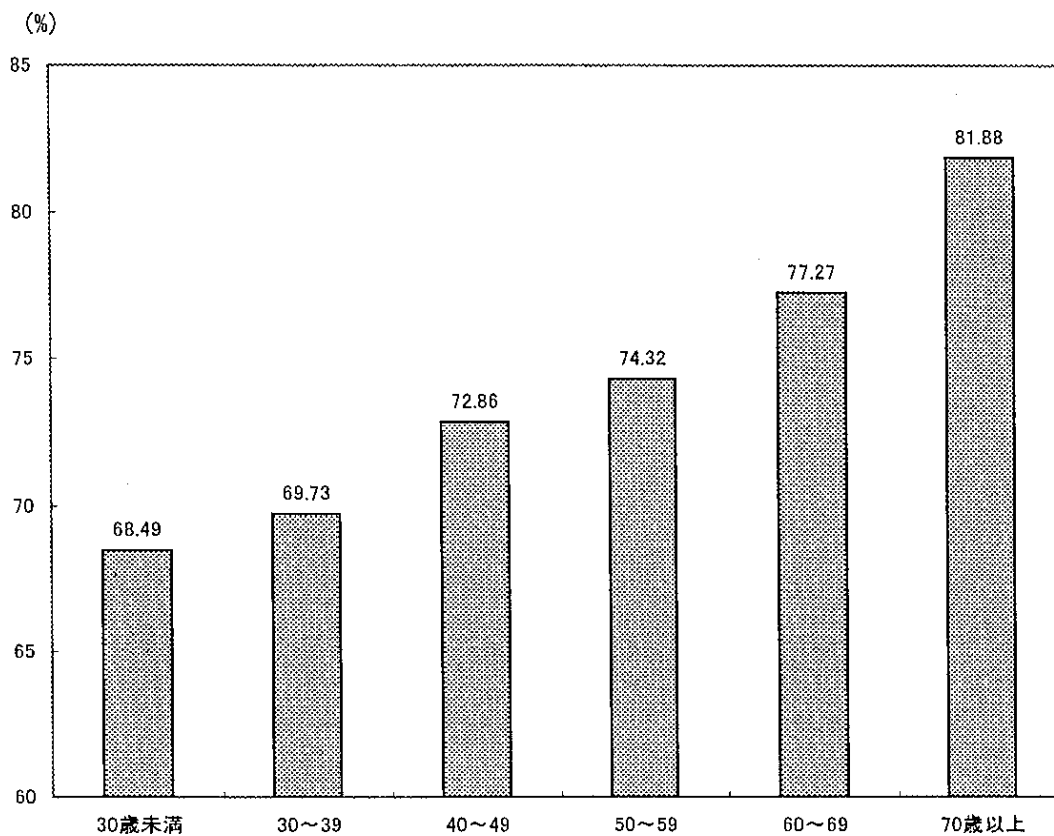


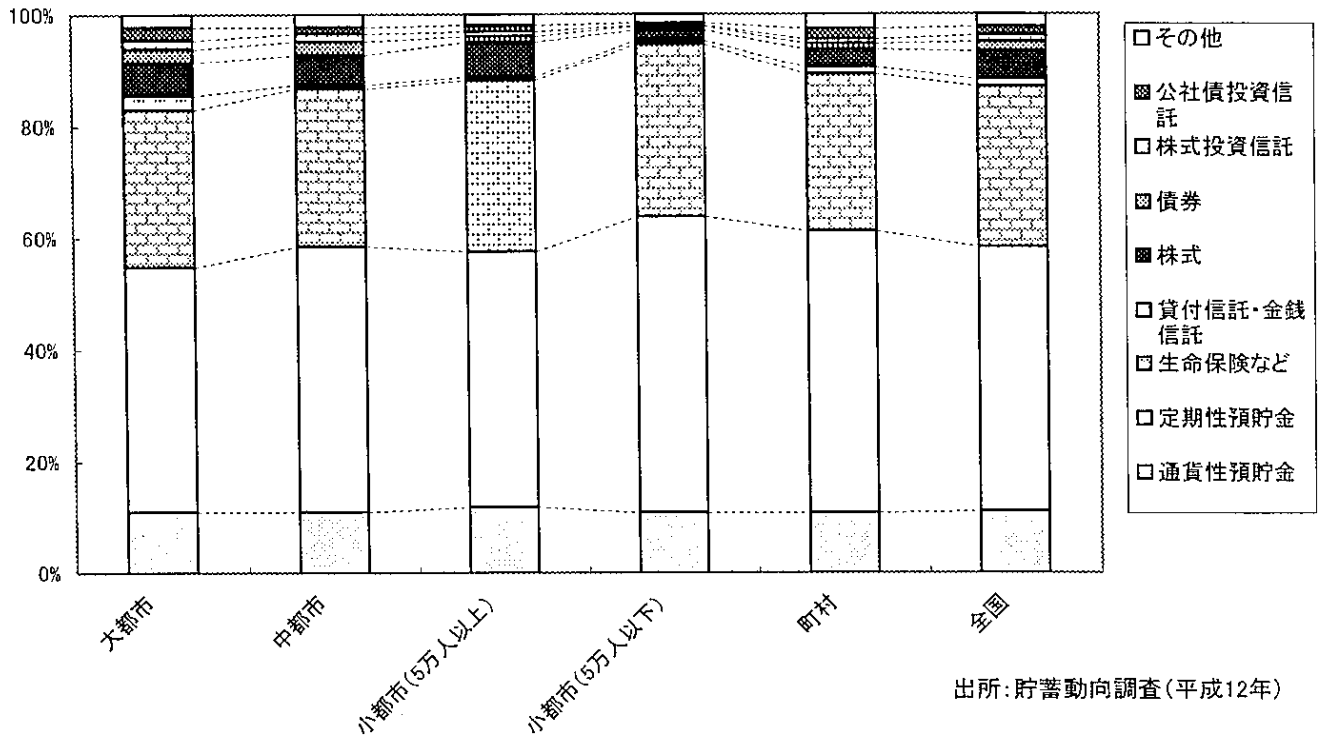
### 年齢階級別の四分位分散係数



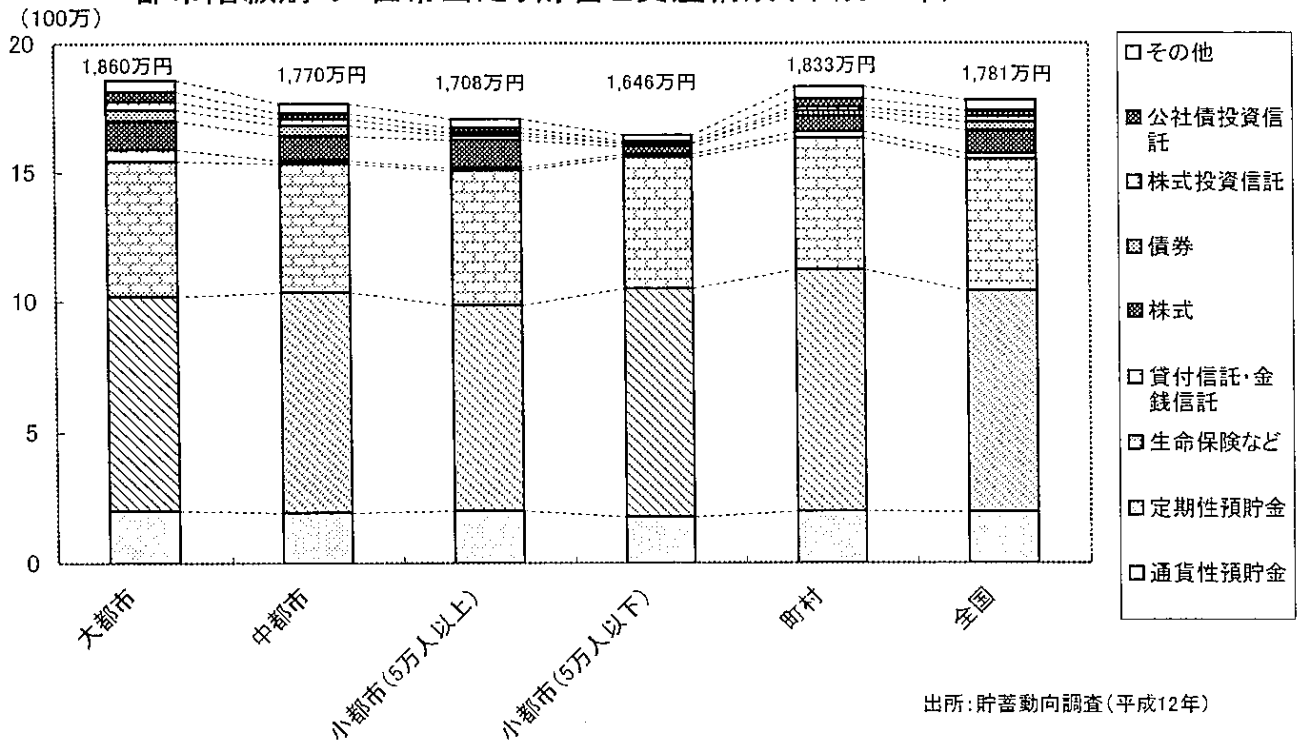
(注) 四分位分散係数=(第3四分位-第1四分位)÷(第3四分位+第1四分位)×100

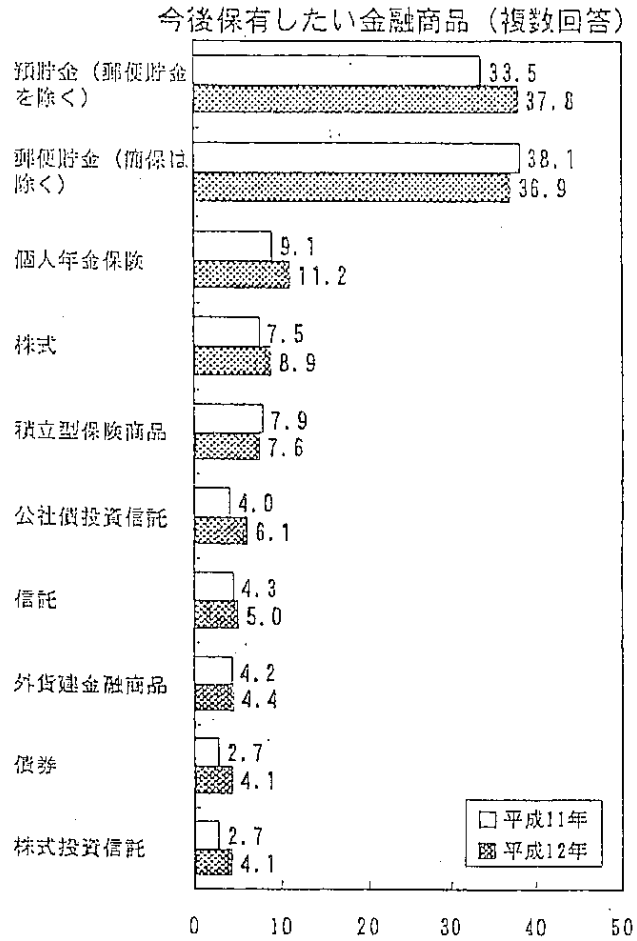
「全国消費実態調査(平成6年)」

都市階級別の資産構成比(平成12年)



都市階級別の1世帯当たり貯蓄と資産構成(平成12年)





出所：「貯蓄と消費に関する世論調査」  
（平成12年、金融広報中央委員会）

### 金融商品の選択基準

金融商品選択の際に最も重視していることとしては、「元本が保証されている」との回答が最も多い。『安全性』『流動性』『収益性』の3基準にくくってみると、引き続き安全性を重視するウエイトが高いが、ここ数年は収益性を重視する世帯が僅かながら増加している。

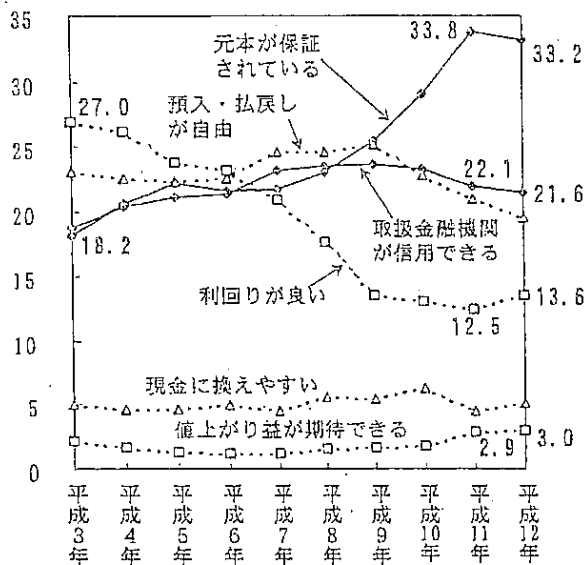
(注) ここでは、「安全性」、「流動性」、「収益性」に関わる項目をそれぞれ下記のように分類。

安全性：「元本が保証されているから」、「取扱金融機関が信用できて安心だから」

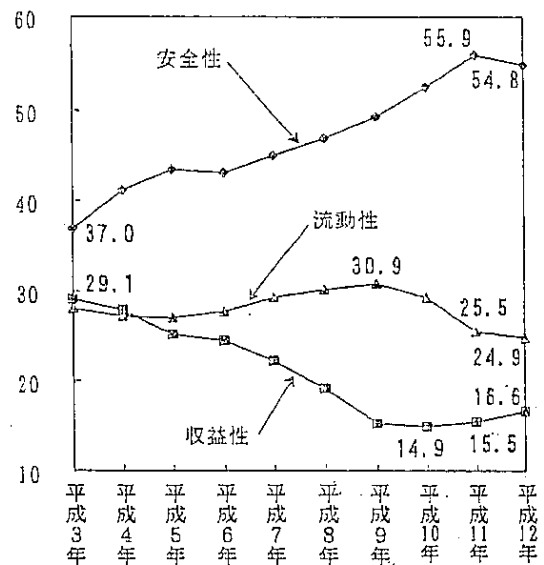
流動性：「少額でも預け入れや引き出しが自由にできるから」、「現金に換えやすいから」

収益性：「利回りがよいから」、「将来の値上がり期待できるから」

(図表4) 金融商品を選択する際に重視すること<問6>  
(個別にみた場合の推移)

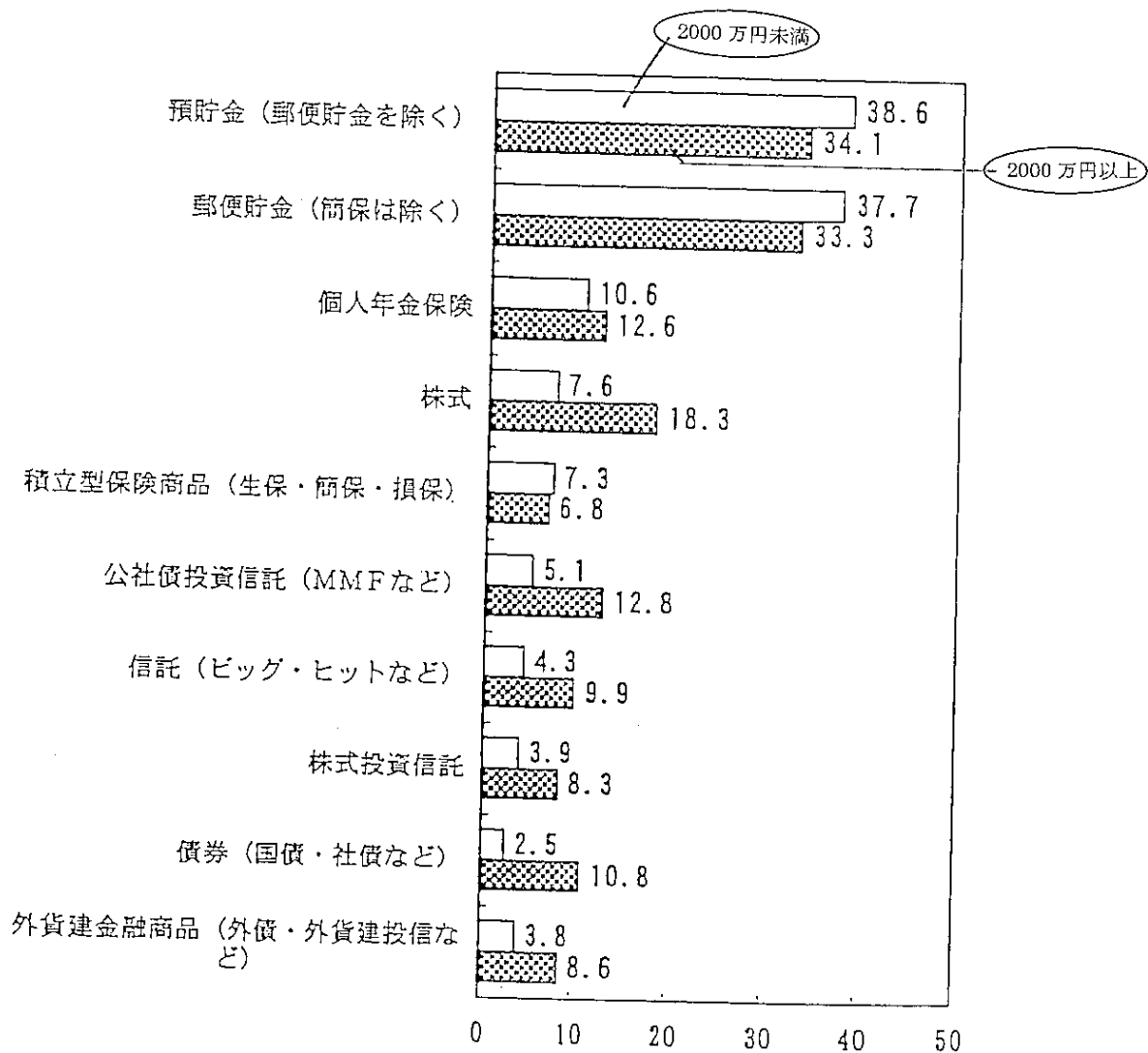


(3基準としてみた場合の推移)



出所：「貯蓄と消費に関する世論調査」  
(平成12年、金融広報中央委員会)

「保有資産額別(2000万円以上・未満)にみた今後保有したい金融商品」



出所:「貯蓄と消費に関する世論調査」(平成12年、金融広報中央委員会)より金融広報中央委員会が作成

(資料1-24)

金融取引に関する意識

(単位:%)

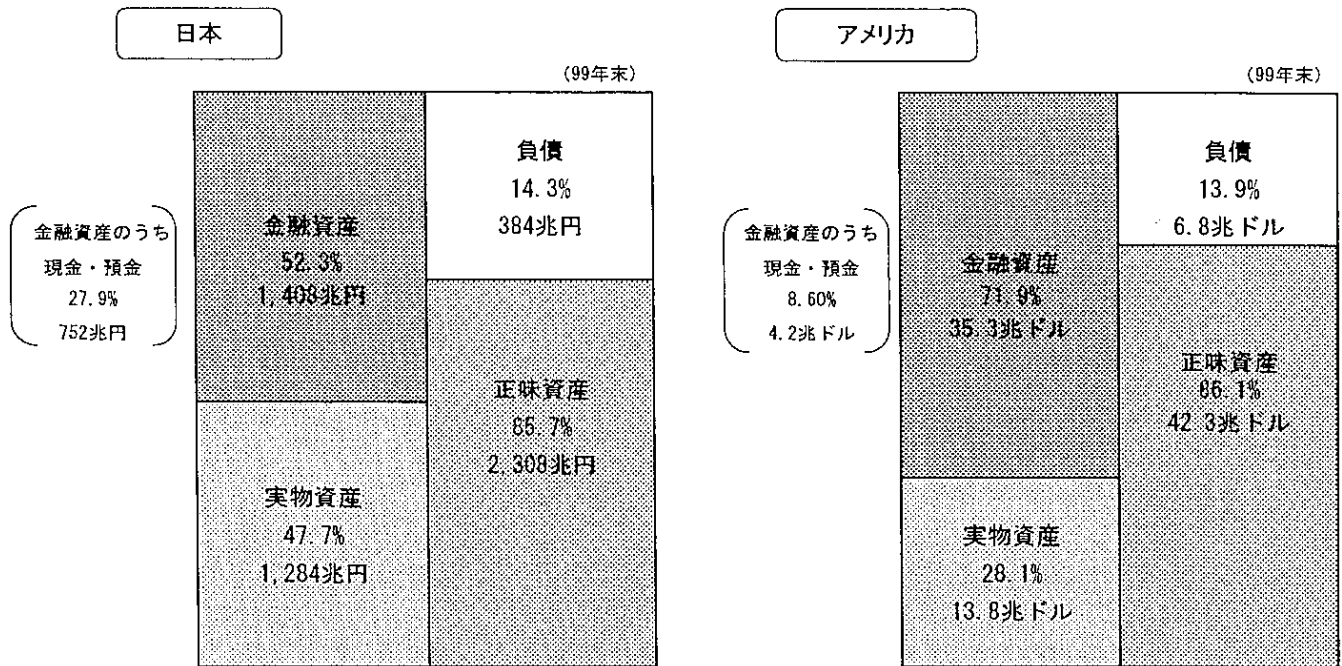
	<金融資産額>	
	2,000万円未満	2,000万円以上
<b>①金融取引に関するリスク分散意識</b>		
A: 金融取引はいくつかの金融機関に振り分けたい (「金融取引分散」)	28.3	46.2
B: 金融取引はできるだけひとつの金融機関で済ませたい (「金融取引集中」)	41.5	25.4
どちらともいえない・不明	30.1	28.4
<b>②金融商品選択時に手間暇をかけたいかどうか</b>		
A: 金融商品を選択する際にはできるだけ手間暇をかけて検討したい (「手間暇をかける」)	25.7	41.3
B: 金融商品を選択する際にはできるだけ手間暇をかけたくない (「手間暇をかけない」)	37.0	27.8
どちらともいえない・不明	37.1	30.9

	<金融資産額>	
	2,000万円未満	2,000万円以上
<b>③金融商品選択時に労力をかけて調べると成果はどうか</b>		
A: 金融商品のことを労力をかけて調べても、得られる成果は少ない (「労力をかけても成果は少ない」)	25.0	22.9
B: 金融商品のことを労力をかけて調べると、得られる成果は多い (「労力をかけると成果は多い」)	24.8	27.8
どちらともいえない・不明	50.1	49.2
<b>④金融商品選択時にいろいろと調べることは楽しいかどうか</b>		
A: 金融商品を選択するためにいろいろと調べることは、楽しいことである (「調べることは楽しい」)	18.3	27.6
B: 金融商品を選択するためにいろいろと調べることは、苦痛なことである (「調べることは苦痛」)	35.1	28.4
どちらともいえない・不明	46.5	44.0

出所:「世帯における金融資産保有の特徴(平成10年)」(財)生命保険文化センター

(資料1-25)

### 家計バランスシートの日米比較



(出所) 日本：経済企画庁『国民経済計算』、アメリカ：FRB『Flow of Funds Accounts』より作成

		総数 (回答世帯)	家計が苦しくない			家計が苦しい			無回答
			世帯	%	%	%	%	%	
全 国 (実数)		(4,235)	64.5 (2,731)	11.8 (498)	52.7 (2,233)	34.9 (1,480)	24.1 (1,020)	10.9 (460)	0.6 (24)
市郡規模別	13 大 都 市	(906)	64.8	13.2	51.5	34.3	22.8	11.5	0.9
	中 都 市	(1,555)	63.7	11.1	52.6	35.8	25.0	10.8	0.5
	小 都 市	(904)	66.3	11.6	54.6	33.5	25.9	7.6	0.2
	郡 市 部	(870)	63.8	11.6	52.2	35.5	21.8	13.7	0.7
世帯主職業別	農 林 漁 業 者	(202)	62.9	8.9	54.0	36.6	23.8	12.9	0.5
	自 営 業 主	(704)	58.7	11.4	47.3	40.8	27.1	13.6	0.6
	事 務 系 職 員	(600)	66.8	8.5	58.3	32.8	25.3	7.5	0.3
	労 務 系 職 員	(701)	56.8	6.6	50.2	42.8	27.7	15.1	0.4
	管 理 職 員	(575)	77.6	23.5	54.1	22.1	17.0	5.0	0.3
	自 由 業	(152)	61.2	12.5	48.7	38.2	26.3	11.8	0.7
	そ の 他 回 答	(1,265)	65.5	11.4	54.2	33.8	22.9	10.9	0.6
年間所得別	200 万 円 未 満	(133)	45.1	3.0	42.1	53.4	39.8	13.5	1.5
	200~300 万 円 未 満	(322)	48.1	4.7	43.5	50.6	29.8	20.8	1.2
	300~400 万 円 未 満	(531)	56.3	5.5	50.8	42.9	27.9	15.1	0.8
	400~500 万 円 未 満	(491)	65.8	9.0	56.8	34.0	25.3	8.8	0.2
	500~700 万 円 未 満	(782)	68.5	11.3	57.3	31.1	22.8	8.3	0.4
	700~1,000 万 円 未 満	(507)	78.3	16.8	61.5	21.7	17.2	4.5	0.0
	1,000 万 円 以 上	(302)	87.4	37.7	49.7	12.3	9.9	2.3	0.3
	無 回 答	(1,167)	59.7	10.2	49.5	39.5	26.0	13.5	0.8
世帯主年齢別	20 歳 代	(121)	51.2	5.0	46.3	47.1	33.9	13.2	1.7
	30 歳 代	(602)	59.1	10.3	48.8	40.5	27.7	12.8	0.3
	40 歳 代	(895)	59.0	9.1	49.9	40.9	27.6	13.3	0.1
	50 歳 代	(1,144)	62.7	11.6	51.0	36.9	24.8	12.1	0.4
	60 歳 代	(993)	70.8	14.0	56.8	28.7	20.9	7.6	0.5
	70 歳 以 上	(480)	76.0	16.0	60.0	22.1	15.2	6.9	1.9
持家の有無別	持 家	(3,257)	68.1	13.1	55.0	31.4	22.7	8.7	0.5
	非 持 家	(960)	52.2	7.3	44.9	47.0	28.6	18.3	0.8
	うち自家取得予定あり	(472)	61.7	10.0	51.7	37.9	26.1	11.9	0.4
	〃 なし	(466)	43.1	4.5	38.6	56.0	31.1	24.9	0.9
地域別	北 海 道	(272)	62.5	12.5	50.0	37.5	24.6	12.9	0.0
	東 北 道	(341)	52.5	7.9	44.6	47.2	32.0	15.2	0.3
	関 東 道	(1,300)	65.4	14.3	51.1	33.8	23.8	9.9	0.8
	北 陸 道	(304)	62.8	5.9	56.9	35.5	27.3	8.2	1.6
	中 部 道	(608)	68.9	13.2	55.8	30.9	22.7	8.2	0.2
	近 畿 道	(682)	65.0	9.7	55.3	34.3	22.3	12.0	0.7
	中 国 道	(279)	71.3	12.2	59.1	28.7	18.3	10.4	0.0
	四 国 道	(304)	68.8	12.2	56.6	30.3	21.7	8.6	1.0
	九 州 道	(501)	61.9	9.6	52.3	37.5	24.4	13.2	0.6



## 年収 (0円を含む)

		N	公的年金・ 恩給	企業年金・ 個人年金	給与、事業 所得	家族等から の仕送り	その他 (配当など)	合計
全体		1017	221	25	104	4	18	372
高齢者世帯年齢	65～69歳	330	215	31	142	2	16	406
	70～74歳	317	241	28	124	7	27	427
	75～79歳	197	200	13	35	4	9	260
	80歳以上	154	202	15	32	4	11	264
世帯構造	独立高齢単身男性	22	190	19	252	0	70	531
	同居高齢単身男性	19	189	26	25	3	9	251
	独立高齢単身女性	81	148	4	10	6	6	176
	同居高齢単身女性	124	125	7	20	3	4	159
	高齢夫婦のみ世帯(65～74歳)	272	271	26	135	4	12	449
	高齢夫婦のみ世帯(75歳以上)	82	251	29	16	1	17	313
	同居高齢夫婦世帯(65～74歳)	242	239	38	152	4	35	469
	同居高齢夫婦世帯(75歳以上)	69	234	10	76	6	25	350
	老々世帯	14	271	88	266	0	0	625

(万円/年)

出所)「国民の生活に関する実態調査」(高齢者対象のアンケート調査、2000年2月実施)

注意) 合計は各項目の平均値の合計

## 年収 (0円を含まない)

(万円/年)

		N	公的年金・ 恩給	企業年金・ 個人年金	給与、事業 所得	家族等から の仕送り	その他 (配当など)
全体		1017	230	130	367	54	157
高齢者世帯年齢	65～69歳	330	228	140	368	48	137
	70～74歳	317	249	145	404	90	254
	75～79歳	197	205	105	211	44	85
	80歳以上	154	208	84	454	27	90
世帯構造	独立高齢単身男性	22	200	56	1,009	5	245
	同居高齢単身男性	19	189	153	300	30	100
	独立高齢単身女性	81	155	79	83	34	70
	同居高齢単身女性	124	129	65	193	30	160
	高齢夫婦のみ世帯(65～74歳)	272	280	119	334	360	126
	高齢夫婦のみ世帯(75歳以上)	82	261	123	168	50	100
	同居高齢夫婦世帯(65～74歳)	242	252	162	436	50	229
	同居高齢夫婦世帯(75歳以上)	69	237	74	242	40	148
	老々世帯	14	295	293	733	—	—

出所)「国民の生活に関する実態調査」(高齢者対象のアンケート調査、2000年2月実施)

## (資料 1-27-②)

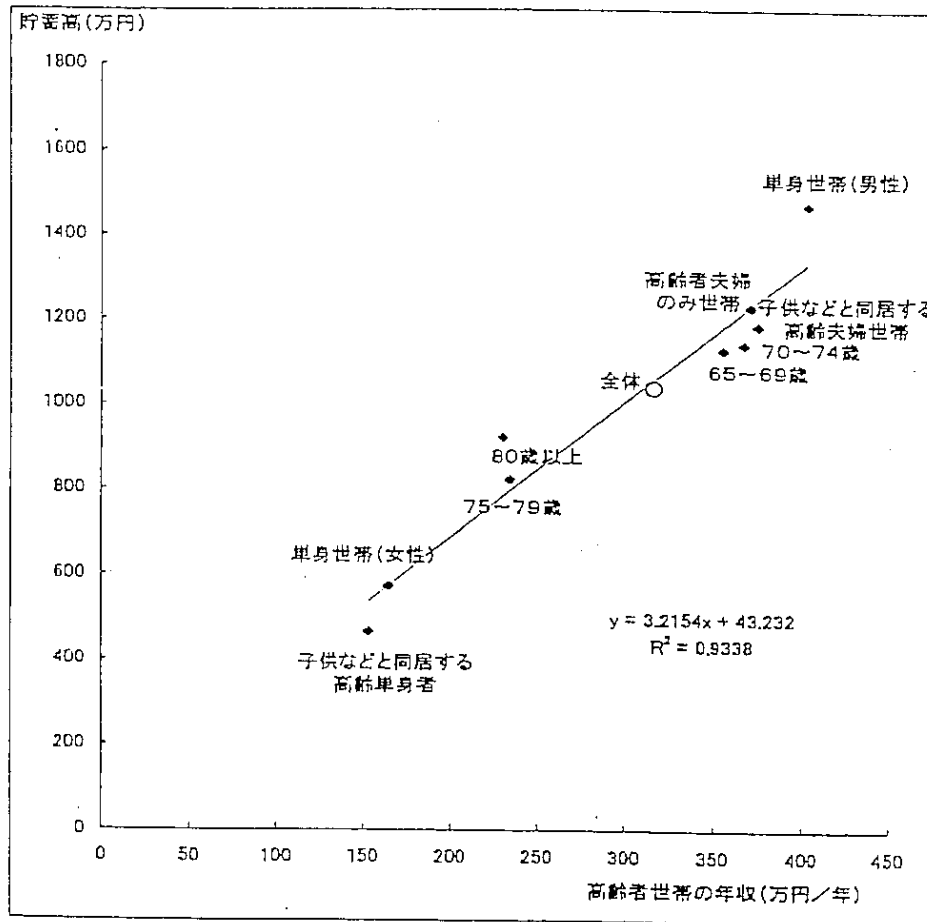
- ①貯蓄高が比較的少ないのは、子供との同居の有無にかかわらず「単身高齢者」
- ・貯蓄高が比較的少ないのは、子供との同居の有無にかかわらず「単身高齢者」である。
  - ・特に、年齢が高いほど、貯蓄高が少なくなる。
  - ・高齢単身者以外の世帯の場合、貯蓄高は平均でも 1000 万円以上ある。

世帯構造別の貯蓄高と不動産の資産総額

		N数	貯蓄高	不動産の 資産総額
全体		1017	1,039	3,247
独立高齢単身男性		22	1,471	2,875
独立高齢単身女性		81	571	1,434
高齢者夫婦のみ世帯	65～69歳	125	1,267	2,803
	70～74歳	111	1,393	3,643
	75～79歳	65	1,064	2,860
	80歳以上	45	1,015	1,865
子供などと同居する高齢単身者	65～69歳	29	752	2,241
	70～74歳	31	432	1,339
	75～79歳	39	489	1,697
	80歳以上	44	290	786
子供などと同居する高齢夫婦	65～69歳	108	1,181	5,207
	70～74歳	110	1,220	6,005
	75～79歳	51	990	3,884
	80歳以上	38	1,461	3,155

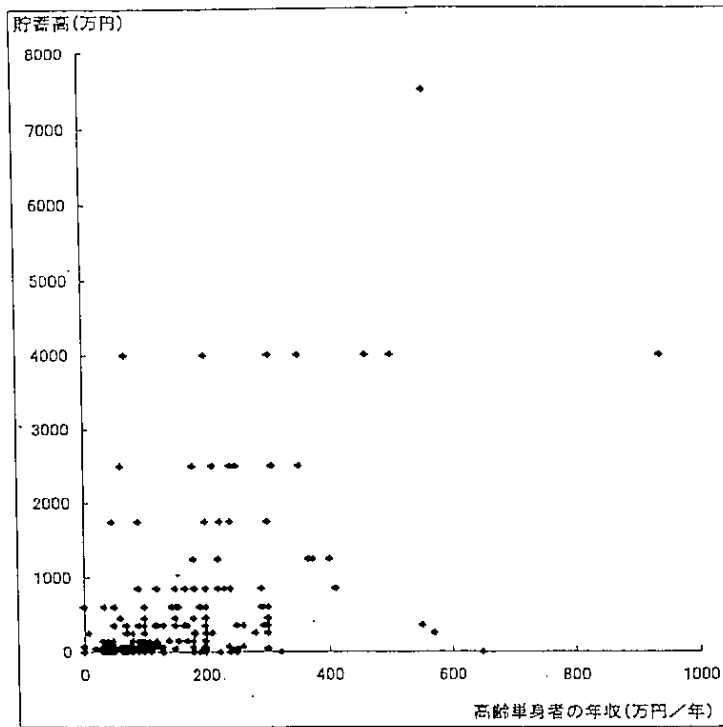
出所)「国民の生活に関する実態調査」(高齢者対象のアンケート調査、2000年2月実施)

「収入」と「貯蓄高」の関係 (平均値ベースでの比較)



出所)「国民の生活に関する実態調査」(高齢者対象のアンケート調査、2000年2月実施)

「収入」と「貯蓄高」の関係 (個別世帯単位での比較)  
—高齢単身者の場合—

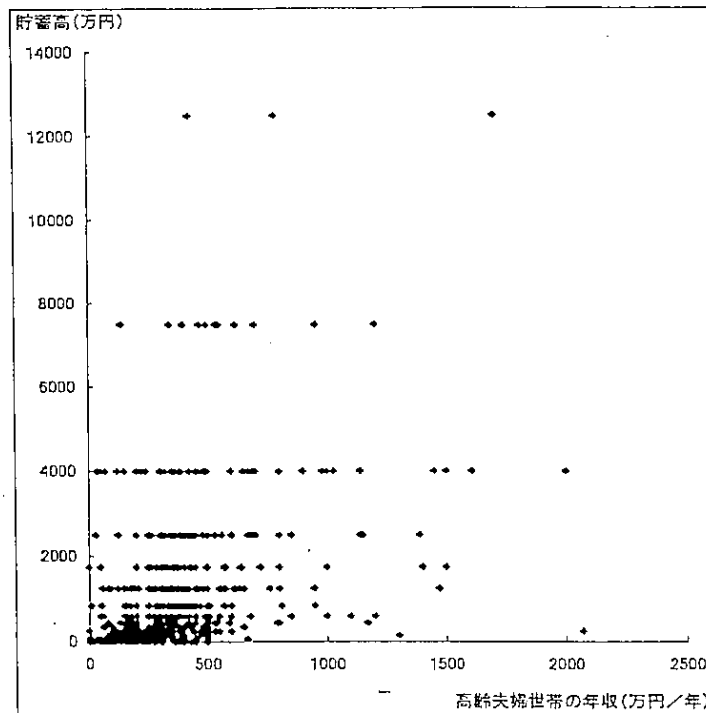


出所)「国民の生活に関する実態調査」(高齢者対象のアンケート調査、2000年2月実施)

注意) 極端な異常値については排除してプロット -

サンプルの中には子供と同居している場合も含む

「収入」と「貯蓄高」の関係 (個別世帯単位での比較)  
—高齢夫婦世帯の場合—

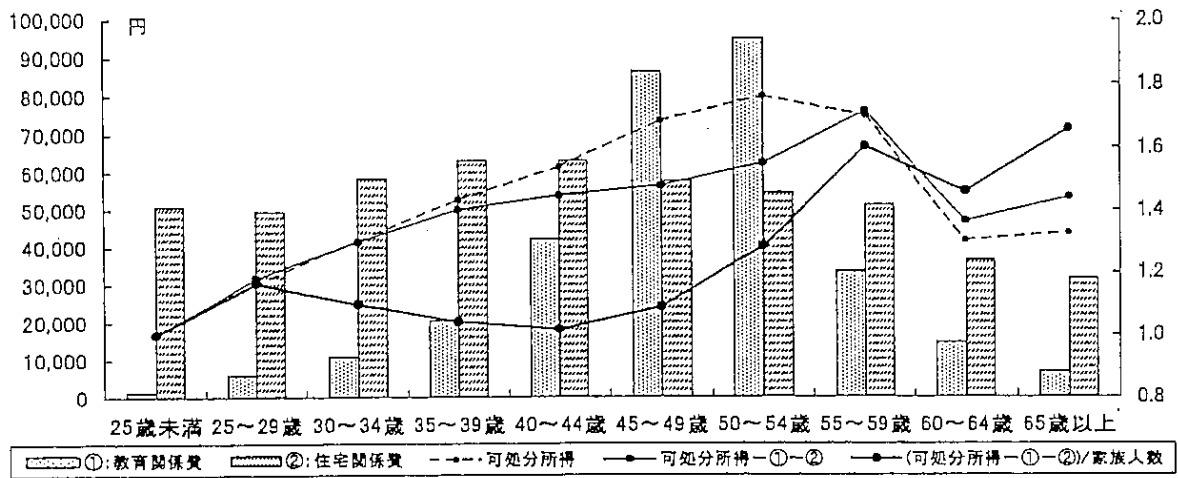


出所)「国民の生活に関する実態調査」(高齢者対象のアンケート調査、2000年2月実施)

注意) 極端な異常値については排除してプロット

サンプルの中には子供と同居している場合も含む

勤労者世帯の教育・住宅支出

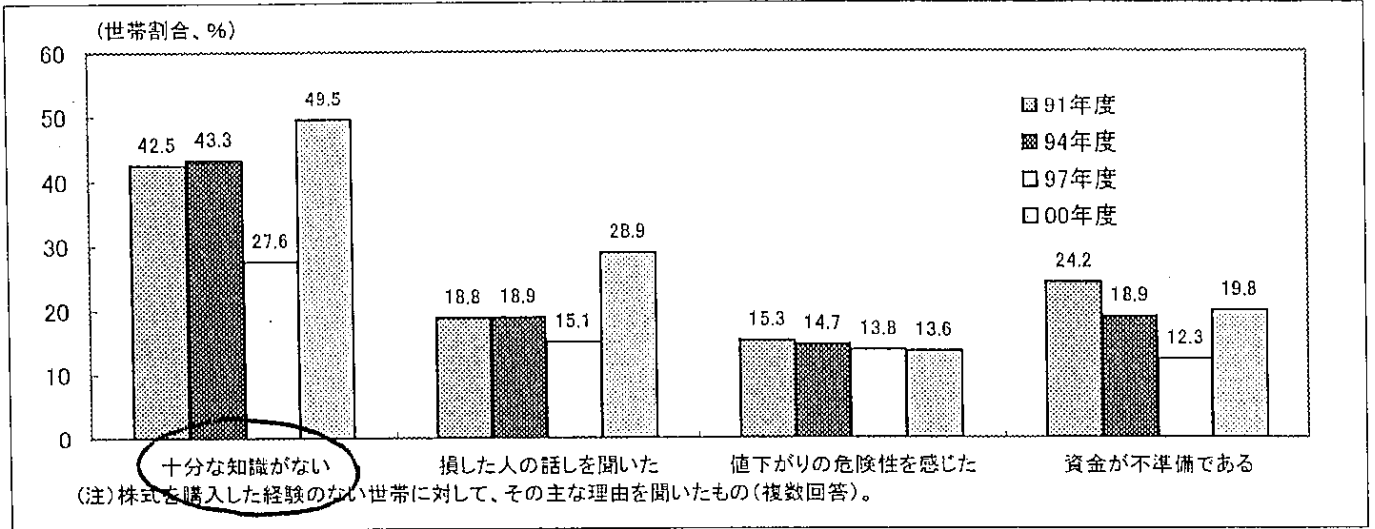


「平成10年家計調査年報」(総務庁統計局)より作成  
教育関係費は、授業料、教科書・参考書教材、補習教育(塾等)、仕送り金の合計  
住宅関係費は、土地家屋借入金返済(住宅ローン)、家賃地代、住宅設備修繕・維持費の合計

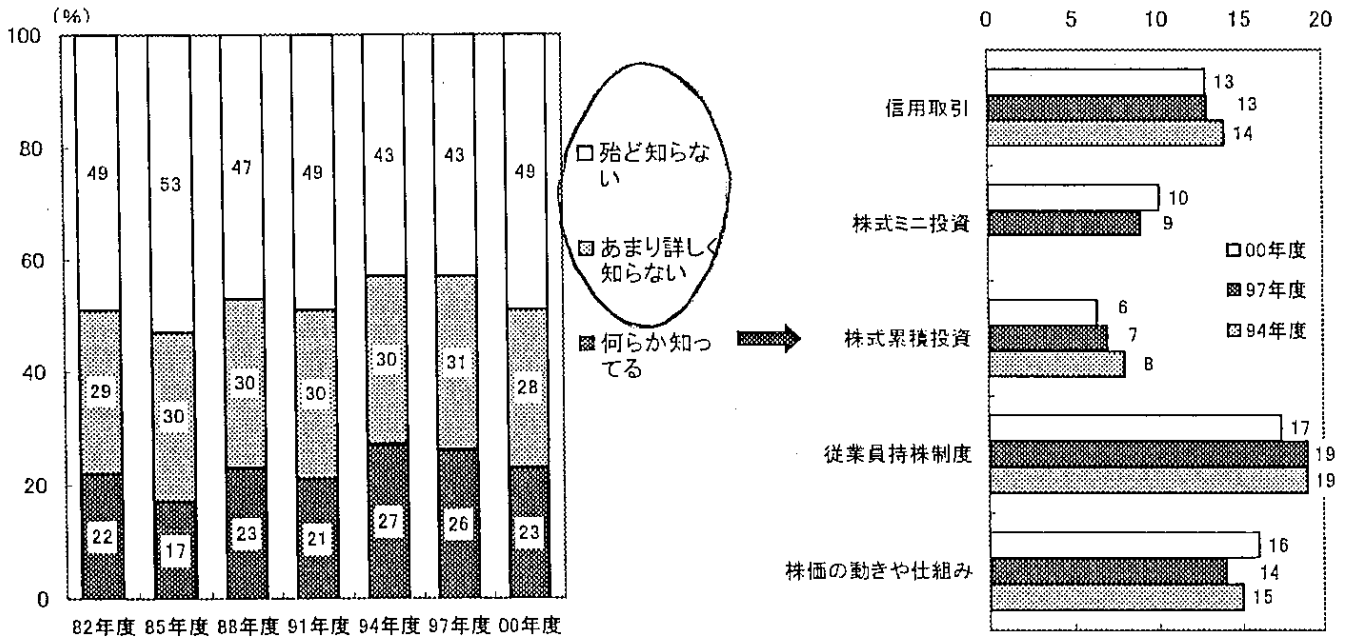
出所:西久保浩二、長井毅「勤労者世帯のリスク型金融商品選択の可能性」  
金融ジャーナル2000.10月号

# 株式及び証券投資に対する考え方

## 1. 株式を購入しない理由

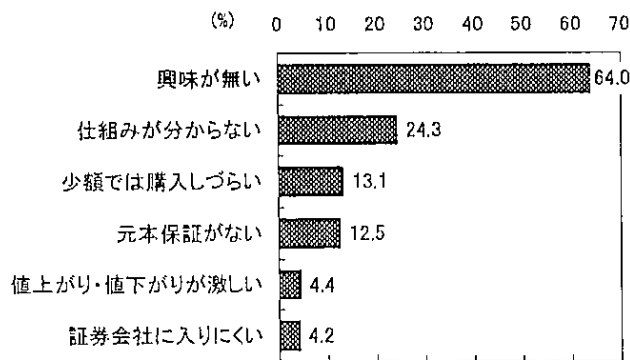


## 2. 株式投資に対する理解度

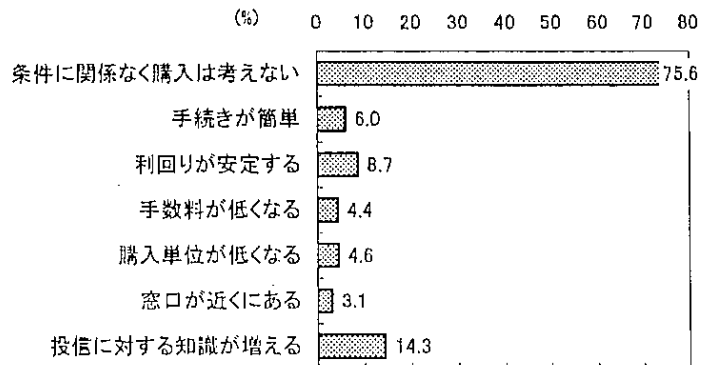


## 3. 投信を購入しない理由・購入の条件

### ①投信を購入しない理由



### ②投信購入の条件

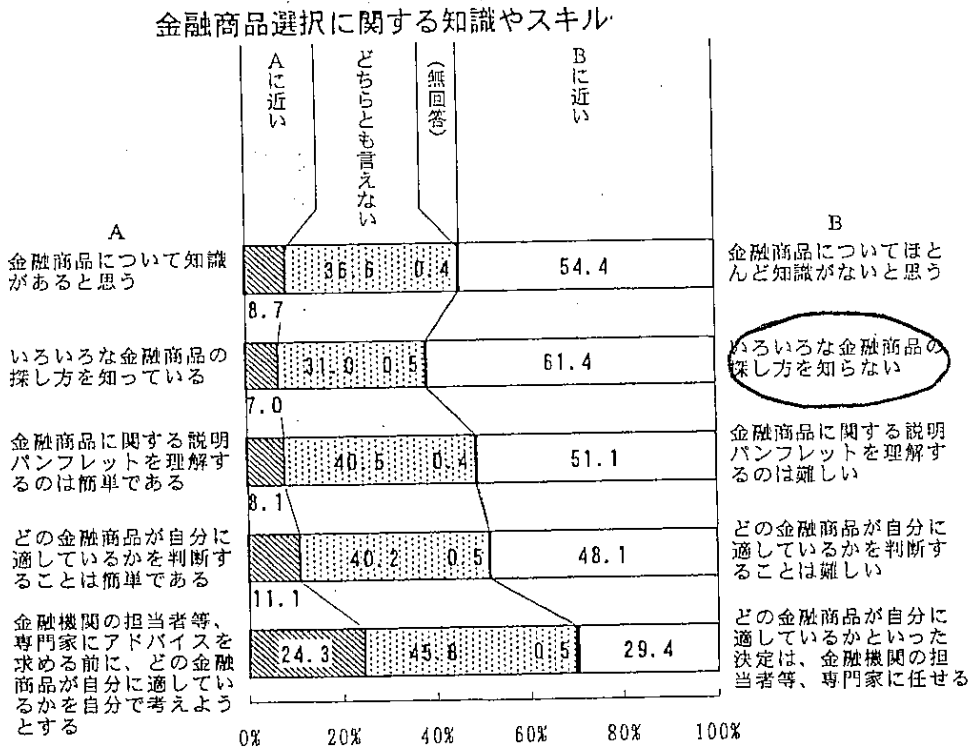


(注) 投信を購入した経験のない世帯に対して、その主な理由と購入する場合の条件を聞いたもの(複数回答)。

出所:『平成12年証券貯蓄に関する全国調査』貯蓄広報センター

### 金融商品選択に関する知識やスキル

金融商品選択に当たっての自主性については、自主的に判断するか、金融機関の担当者や専門家に任せるかがほぼ拮抗する形となったが、金融商品選択に関する知識やスキルについては、いずれも半数前後が不足を感じている。



(資料1-33)

あなたは、金融機関のサービスについて、現在不満に思っていたり、今後改善してほしいと期待しているものがありますか。(〇はいくつでも)

1	<u>新しい貯蓄商品やサービスの内容を、もっとわかり易く説明してほしい。</u>	31.8
2	総合的な資金管理について、きめ細かいアドバイスがほしい。	16.6
3	機械化の進展に伴いおろそかになってきている顧客とのコミュニケーションを、もっと図ってほしい。	18.5
4	機械に弱い高齢者等が気軽に相談できる専門の相談窓口を、設置してほしい。	26.9
5	ホームバンキングやホームトレードに関するサービスを、充実してほしい。	5.2
6	平日の窓口の営業終了時刻を、延長してほしい(例えば、現行の3時を5時に変更するなど)。	47.6
7	土・日・祭日にATM(現金自動預け払い機)の機能をフル稼働させるとともに、稼働時間帯も拡大してほしい。	45.9
8	窓口等での待ち時間を、もっと短くしてほしい。	31.5
9	景品(ティッシュペーパー、ラップ等)にコストをかけるよりも、預金金利や貸出金利の面で顧客に有利なレートサービスを、してほしい。	50.5
10	低利の個人ローン(教育ローン等)を、拡充してほしい。	22.6
11	融資にあたっては、担保物件が乏しくても、人物やプロジェクトの質を見極めながら、弾力的に対応してほしい。	15.6
12	<u>金融機関の業務に限らず金融や税金など暮らしに密着した情報を、幅広く提供してほしい。</u>	22.6
13	金融機関の経営内容(業務状況、財務内容、収益構造等)を、もっとわかりやすく開示してほしい。	28.2

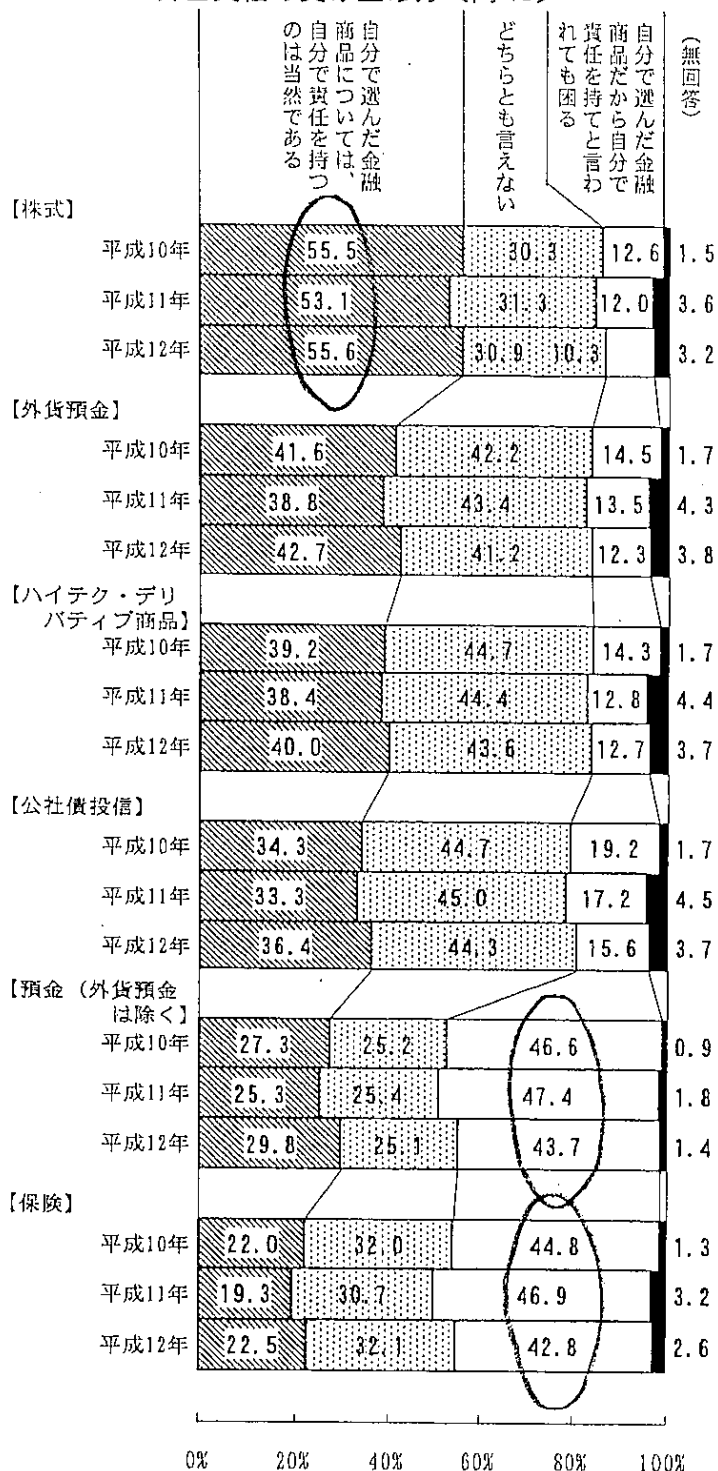
出所:「貯蓄と消費に関する世論調査」  
(平成12年、金融広報中央委員会)



## 各種金融商品の選択における自己責任の受け止め方

金融商品の選択における自己責任の受け止め方は、全ての商品について、「自分で責任を持つのは当然」と考える世帯が前年比増加。本年調査では、「預金」や「保険」など元本保証商品でも、「自分で責任を持ってと言われても困る」と考える世帯が減少するとともに「自分で責任を持つのが当然」と考える世帯が増加している。

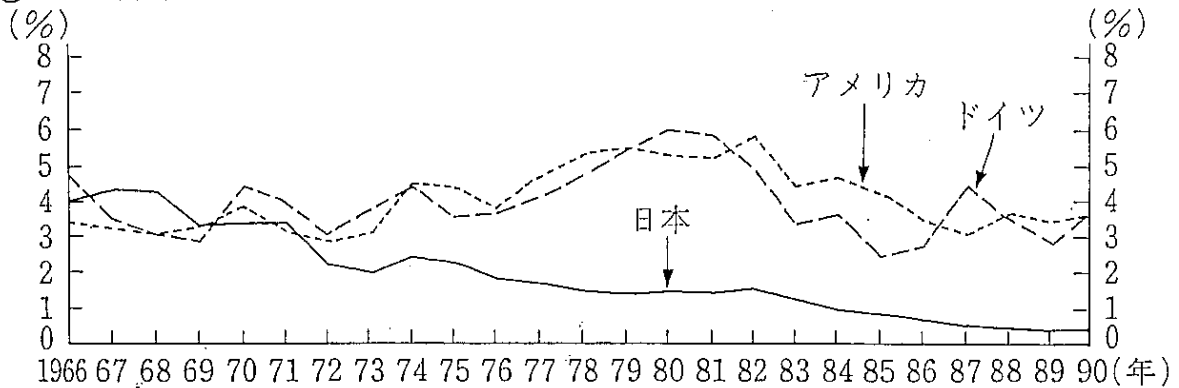
自己責任の受け止め方&lt;問 18&gt;



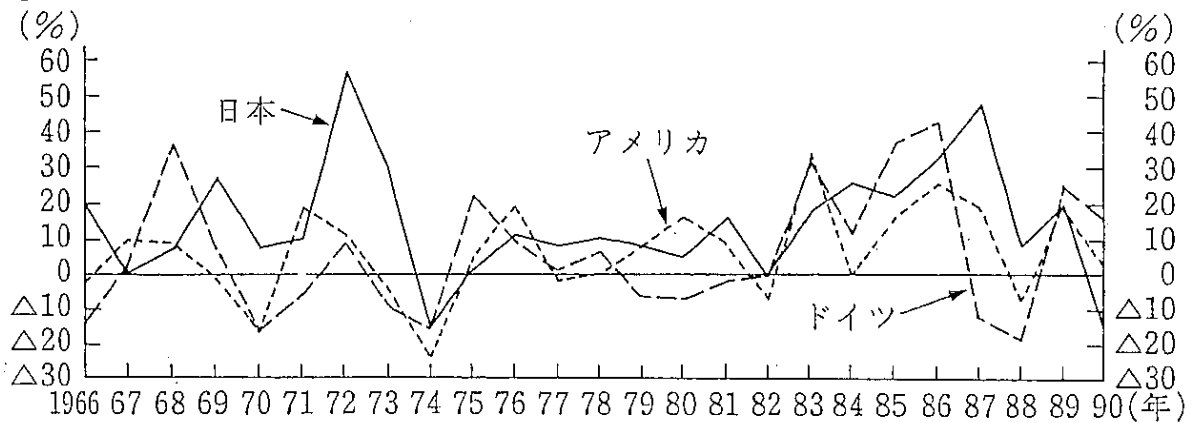
出所:「貯蓄と消費に関する世論調査」  
(平成12年、金融広報中央委員会)

## 株式投資収益率の国際比較

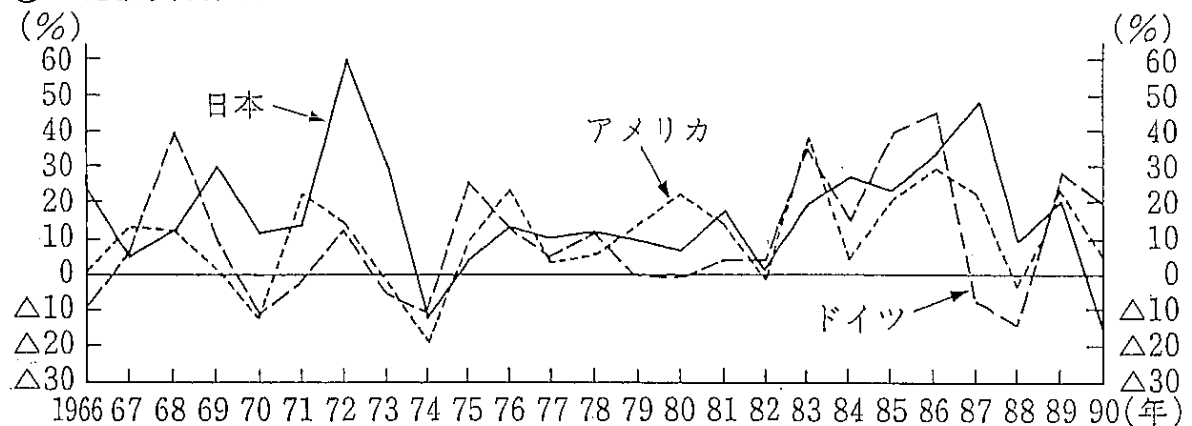
## ① 配当利回り



## ② キャピタル・ゲイン率



## ③ 総投資利回り



(備考) 1. 東京証券取引所『東証統計月報』等により作成。

2. 配当利回りは、 $\frac{\text{平均配当金}}{\text{単純株価平均}} \times 100$ 。

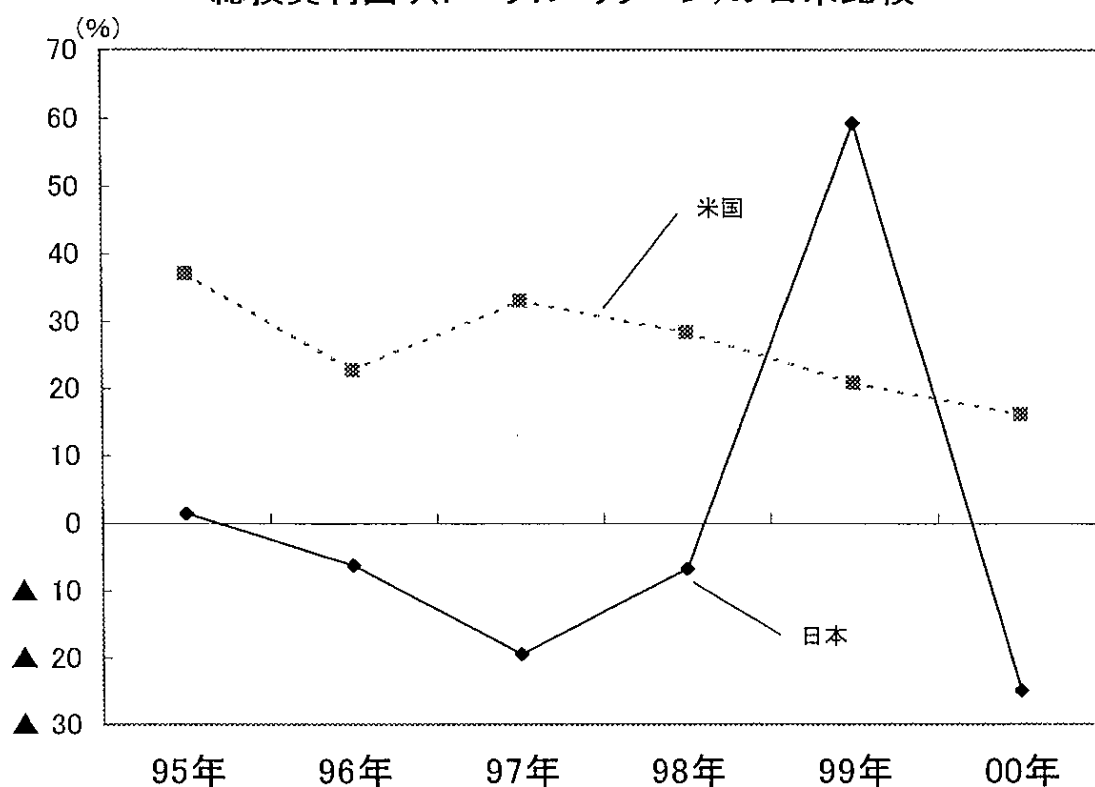
3. キャピタル・ゲイン率は、株価指数の対前年増減率。

4. 総投資利回りは、配当利回り+キャピタル・ゲイン率とした。

5. ドイツは旧西ドイツ地域。

(資料) 『平成3年経済の回顧と課題 分析研究編』経済企画庁，1992年。

総投資利回り(トータル・リターン)の日米比較



(備考) 日本はTOPIX、米国はS&P500種の数値。

(definition) total return: The prior year's annual return on the security including appreciation and dividends, assuming the dividends are reinvested into the security

出典: Bloomberg

## 【我が国企業のファイナンスシステムとコーポレートガバナンスに関するアンケート調査結果】

⑧ 一般的に、日本企業は、株主軽視の風潮があると言われていますが、そう思いますか？

【総回答数】 1,217社

(1) 思う	212社	17.42%
(2) どちらかといえば思う	754社	61.96%
(3) どちらかといえば思わない	169社	13.89%
(4) 思わない	68社	5.59%
(5) わからない	14社	1.15%

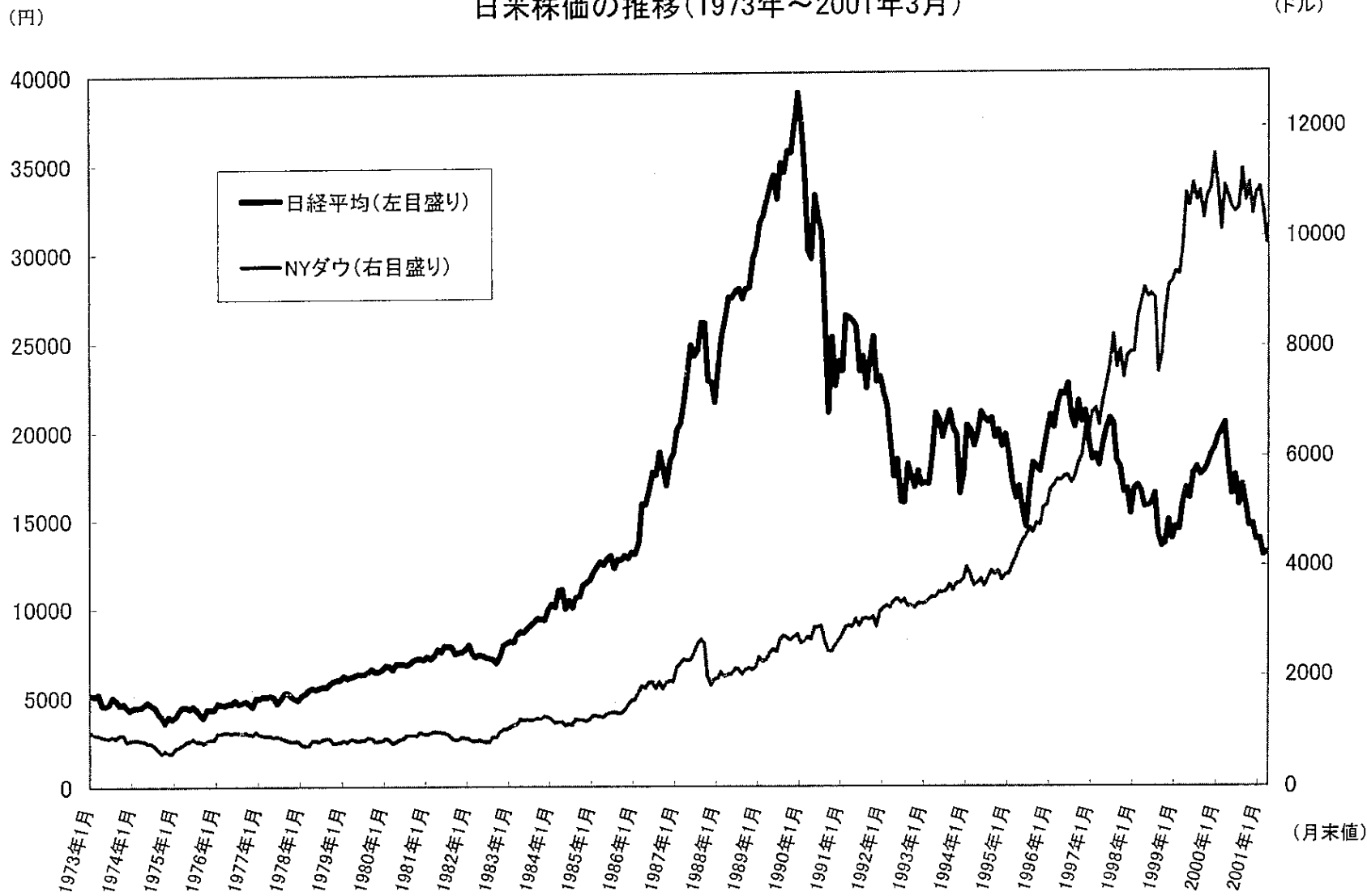
⑧-1. 「思う」「どちらかといえば思う」を選んだ方にお聞きします：  
株主軽視とされたのは、具体的に何をもってそう言われていると思いますか？  
2つまでお答え下さい。

【総回答数】 1,845件

(1) リレーションシップ目的の株式保有	154件	8.35%
(2) 形骸化した株主総会	642件	34.80%
(3) ROEが低水準の経営	175件	9.49%
(4) 低い配当性向	288件	15.61%
(5) 不透明なディスクロージャー	414件	22.44%
(6) メインバンクに依存した経営	87件	4.72%
(7) 従業員を重視した経営	82件	4.44%
(8) その他	3件	0.16%
(9) わからない	0件	0.00%

出所：「21世紀の我が国経済の持続的成長を可能とするための金融面の諸課題について」  
(平成12年6月研究会報告書)

日米株価の推移(1973年～2001年3月)



(資料1-38)